

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	36,282,958	流 動 負 債	34,862,770
現金及び預金	44,947	支払手形	729,680
グループ預け金	6,923,468	買掛金	22,558,692
受取手形	496,113	短期借入金	541
売掛金	25,990,962	リース債務	3,297
商品	1,075,218	未払金	4,181,571
前払費用	410,762	未払法人税等	90,064
短期貸付金	16,406	前受金	6,202,658
未収入金	334,298	契約保証金	345,921
繰延税金資産	1,132,371	賞与引当金	720,000
その他流動資産	11,196	役員賞与引当金	3,000
貸倒引当金	△152,788	その他流動負債	27,341
固 定 資 産	1,714,103	固 定 負 債	1,600,800
有形固定資産	245,263	長期借入金	2,164
建物	142,550	リース債務	3,385
工具・器具及び備品	92,812	退職給付引当金	1,553,925
土地	0	役員退職慰労引当金	30,492
リース資産	6,227	資産除去債務	7,097
建設仮勘定	3,672	その他固定負債	3,734
無形固定資産	490,279		
施設利用権	44,368	負債の部計	36,463,570
ソフトウェア	389,565	純 資 産 の 部	
その他無形固定資産	400	株 主 資 本	1,533,893
ソフトウェア仮勘定	55,945	1. 資本金	1,200,000
投資その他の資産	978,560	2. 資本剰余金	303,593
投資有価証券	37,603	資本準備金	126,544
関係会社株式	25,000	その他資本剰余金	177,048
長期貸付金	2,660	3. 利益剰余金	30,300
繰延税金資産	476,571	利益準備金	173,455
その他投資等	436,725	その他利益剰余金	△143,155
		繰越利益剰余金	△143,155
		評価換算差額等	△401
		その他有価証券評価差額金	△401
資 産 の 部 計	37,997,061	純 資 産 の 部 計	1,533,491
		負債及び純資産の部計	37,997,061

損 益 計 算 書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	97,292,672
売 上 原 価	82,922,817
売 上 総 利 益	14,369,855
販売費及び一般管理費	14,160,228
営 業 利 益	209,627
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	44,734
そ の 他 収 入	23,017
67,752	67,752
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	4,223
そ の 他 損 失	135,070
139,293	139,293
経 常 利 益	138,085
税 引 前 当 期 純 利 益	138,085
法人税, 住民税及び事業税	100,292
法 人 税 等 調 整 額	212,121
当 期 純 損 失	174,328

株主資本等変動計算書（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価換算差額等		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	合計			
当期首残高	3,600,000			-	173,455	△279,606	△106,151	3,493,848	△1,399	3,492,449
誤謬の訂正による 累積的影響額				-		△45,734	△45,734	△45,734		△45,734
会計方針の変更による 累積的影響額						250,363	250,363	250,363		250,363
調整後当期首残高	3,600,000			-	173,455	△74,977	98,477	3,698,477	△1,399	3,697,078
当期変動額										
資本金から剰余金への 振替	△2,400,000		2,400,000	2,400,000				-		-
欠損補填			△106,151	△106,151		106,151	106,151	-		-
剰余金の配当		126,544	△2,116,800	△1,990,255				△1,990,255		△1,990,255
当期純利益						△174,328	△174,328	△174,328		△174,328
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									997	997
当期変動額合計	△2,400,000	126,544	177,048	303,593		△68,177	△68,177	△2,164,583	997	△2,163,586
当期末残高	1,200,000	126,544	177,048	303,593	173,455	△143,155	30,300	1,533,893	△401	1,533,491

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券は時価のあるものについては期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- ② 商品は総平均法、仕掛品は個別法、部品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定している。
- ③ 有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。
- また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
- ④ 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ⑤ 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- （追加情報）
従業員賞与について、前事業年度は流動負債の「未払費用」として計上していたが、当事業年度は計算書類作成時に支給額が確定しないため「賞与引当金」として計上している。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理している。
- ⑦ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑧ 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上している。
- ⑨ 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度期首の退職給付引当金が389,004千円減少し、利益剰余金が250,363千円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ107,436千円減少している。

3. 貸借対照表に関する注記

① 関係会社に対する短期金銭債権	8,085,083千円
関係会社に対する短期金銭債務	19,546,615千円
② 有形固定資産減価償却累計額	650,130千円
③ 保証債務	
従業員の借入金（住宅資金）に対する債務保証額	164千円
④ 流動化残高	2,044,032千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	7,778,843千円
仕 入 高	61,076,224千円
その他の営業取引高	320,428千円
営業取引以外の取引高	36,137千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
7,200,000 株	-	4,800,000 株	2,400,000 株

当事業年度の減少は、平成26年12月26日付で3株を1株とする株式併合を行ったことによる減少である。

② 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月30日株主総会	普通株式	1,990,255	829.27	平成26年9月30日	平成26年12月26日

6. 税効果会計に関する注記

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
事業譲渡に伴う転籍者退職給付金(未払金)		394,414千円
退職給付引当金		504,914千円
販売対策費加算		365,515千円
賞与引当金		239,313千円
貸倒引当金		70,820千円
その他		154,825千円
繰延税金資産	小計	1,729,803千円
評価性引当額		△112,258千円
繰延税金資産	計	1,617,544千円

繰延税金負債		
資産除去債務見合いの固定資産計上額		1,700千円
投資有価証券売却益繰延額		6,901千円
繰延税金負債	計	8,602千円

繰延税金資産の純額 1,608,942千円

② 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されている。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%としている。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が138,775千円、その他有価証券評価差額金が15千円減少している。また、当期に計上された法人税等調整額が138,760千円増加している。

7. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。
 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
 また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっている。

②金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価 （*）	差額
(1) 現金及び預金	44,947	44,947	-
(2) グループ預け金	6,923,468	6,923,468	-
(3) 受取手形	496,113	496,113	-
(4) 売掛金	25,990,962	25,990,962	-
(5) 未収入金	334,298		
貸倒引当金（**）	△ 15,298		
	319,000	319,000	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	23,353	23,353	-
(7) 支払手形	(729,680)	(729,680)	-
(8) 買掛金	(22,558,692)	(22,558,692)	-
(9) 未払金	(4,181,571)	(4,181,571)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（**）個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

- （1）現金及び預金、（2）グループ預け金、（3）受取手形、（4）売掛金、並びに（5）未収入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- （6）投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
- （7）支払手形、（8）買掛金、並びに（9）未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額14,250千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（6）投資有価証券その他有価証券」には含めていない。

8. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	439,901,268	製造販売	100%	-	当社仕入先	売上高(注1,2)	7,227,753	売掛金	728,085
								仕入高(注1,2)	61,076,224	買掛金	19,394,834
								グループ内資金運用(注1,2)	113,550,324	グループ預け金	6,923,468

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

②兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	東芝ソリューション㈱	神奈川県川崎市	23,500,000	製造販売	-	-	当社商品の販売	売上高(注1,3)	3,379,718	売掛金	701,514
親会社の子会社	東芝テック㈱	東京都品川区	39,970,816	製造販売	-	-	当社商品の販売	売上高(注1,3)	4,132,587	売掛金	1,488,348
親会社の子会社	東芝ソリューション販売㈱	神奈川県川崎市	100,000	販売	-	-	当社商品の販売	売上高(注1,3)	1,957,717	売掛金	550,226
								事業譲渡(注2,4) 譲渡資産計 譲渡負債計 譲渡金額 事業譲渡益	916,374 922,363 863 6,852	-	-
								転籍者に係る退職給付債務移管金の支払い(注3)	1,037,926	未払金	1,053,823

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 事業譲渡の取引条件は、当社簿価に基づき、価格交渉の上で決定している。

(注3) 転籍者に係る退職給付債務移管金は、当社が計算した個人別の退職給付債務を相手方に提示し、交渉の上で決定している。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり情報は株式併合後の株式数にて計算している。

1株当たりの純資産 638円95銭
1株当たりの当期純損失 72円63銭

10. その他の注記

事業譲渡に関する注記

平成26年4月1日に当社のシステムソリューション事業を東芝ソリューション販売株式会社に譲渡した。

- ・事業譲渡の理由
P C事業の一体運営推進
システムソリューション事業の再編
- ・譲渡した事業の規模
14,930百万円(平成25年度売上実績)
- ・譲渡した資産及び負債の金額
資産 916,374千円
負債 922,363千円
- ・譲渡金額 863千円
- ・上記取引の差額6,852千円は営業外収益その他収入に計上している。

上記事業譲渡に関連してシステムソリューション事業の保守業務に関連する資産を東芝ITサービス株式会社へ譲渡した。

- ・譲渡した資産及び負債の金額
資産 30,515千円
負債 31,379千円
- ・譲渡金額 864千円は営業外収益その他収入に計上している。

以上